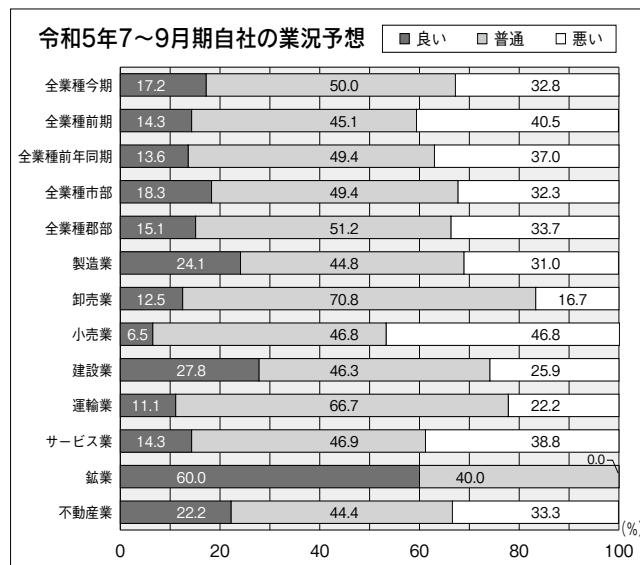
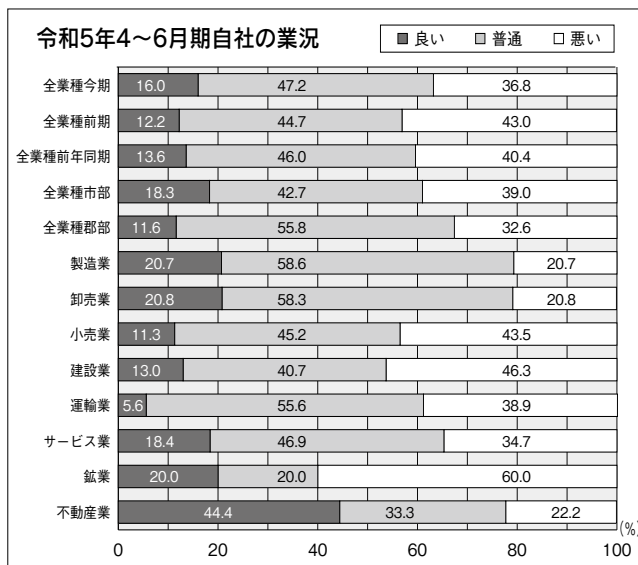


## 「業況判断」(D.I.)の回答の内訳



### 製造業 — 業況判断指数 前期比改善 0.0 —

回答事業所29件 (回答率78.4%)

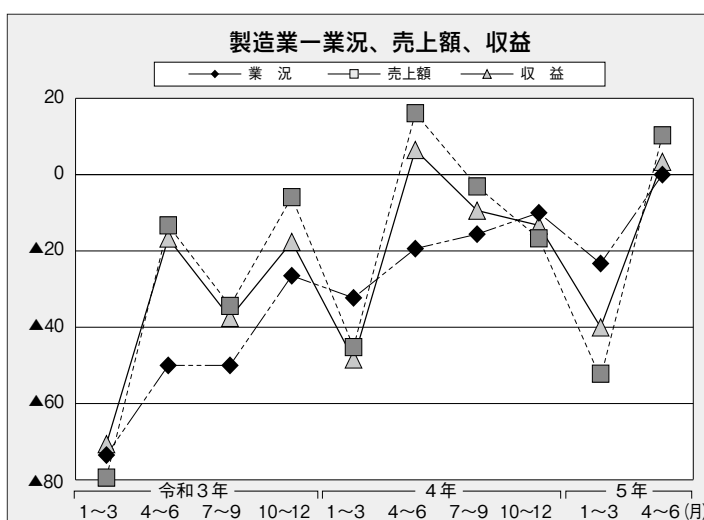
管内製造業29社による業況判断指数は「0.0」、前期比23.3ポイント改善、前年同期比でも19.4ポイント改善した。

地域別では、市部が「10.0」前期比29.0ポイント改善、郡部も「▲22.2」前期比11.1ポイント改善した。

売上額指数は「10.3」、前期比63.7ポイント改善したが、前年同期比では5.8ポイント後退した。

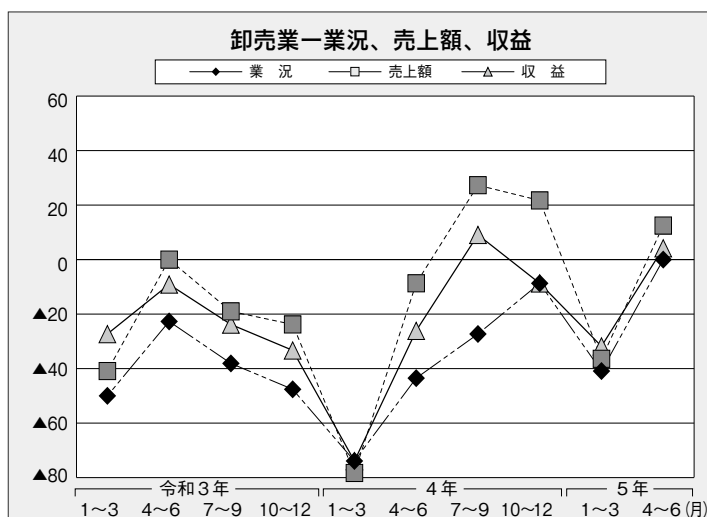
収益指数は「3.4」、前期比43.4ポイント改善したが、前年同期比では3.1ポイント後退した。

業況判断指数は1頁の表参照  
 売上額指数、収益指数は4頁の表参照  
 以下各業種とも同じ



### 卸売業 — 業況判断指数 前期比改善 0.0 —

回答事業所24件 (回答率96.0%)



管内卸売業24社による業況判断指数は「0.0」、前期比40.9ポイント改善、前年同期比でも43.5ポイント改善した。

地域別では、市部が「0.0」前期比29.4ポイント改善、郡部も「0.0」前期比80.0ポイント改善した。

売上額指数は「12.5」、前期比48.9ポイント改善、前年同期比でも21.2ポイント改善した。

収益指数は「4.2」、前期比36.0ポイント改善、前年同期比でも30.3ポイント改善した。

## 小売業

— 業況判断指数 前期比後退 ▲32.3 —

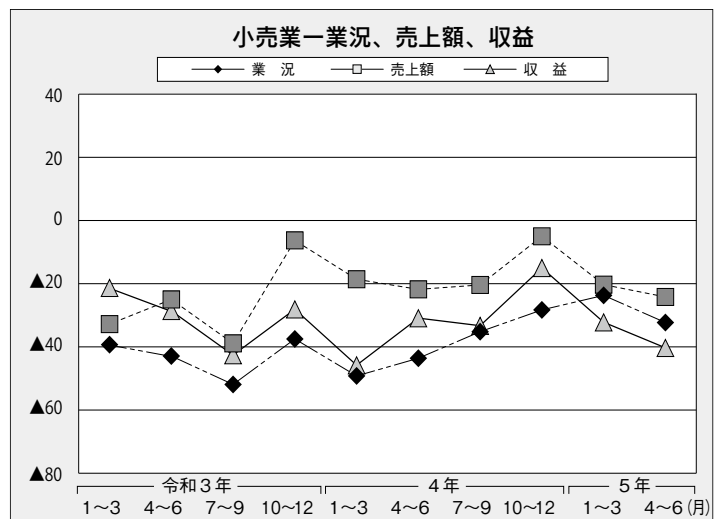
回答事業所62件（回答率86.1%）

管内小売業62社による業況判断指数は「▲32.3」、前期比8.6ポイント後退したが、前年同期比では11.3ポイント改善した。

地域別では、市部が「▲29.4」前期比2.7ポイント後退、郡部も「▲35.7」前期比15.0ポイント後退した。

売上額指数は「▲24.2」、前期比3.9ポイント後退、前年同期比でも2.4ポイント後退した。

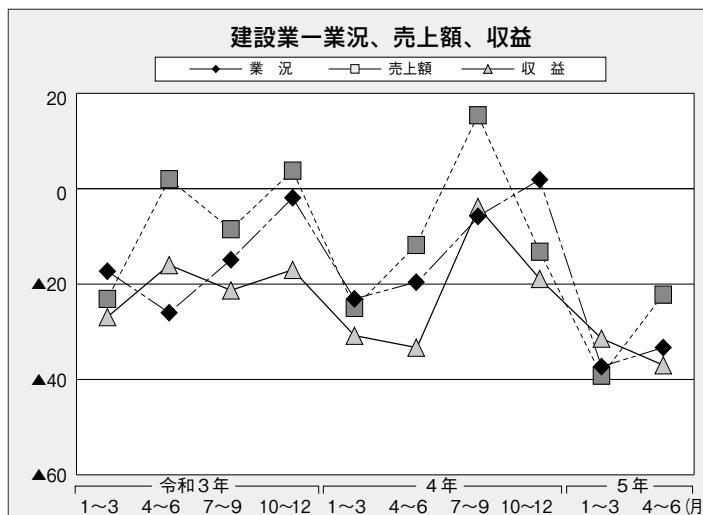
収益指数は「▲40.3」、前期比8.1ポイント後退、前年同期比でも9.4ポイント後退した。



## 建設業

— 業況判断指数 前期比改善 ▲33.3 —

回答事業所54件（回答率91.5%）



管内建設業54社による業況判断指数は「▲33.3」、前期比4.0ポイント改善したが、前年同期比では13.7ポイント後退した。

地域別では、市部が「▲39.5」前期比2.2ポイント改善、郡部も「▲18.8」前期比7.9ポイント改善した。

売上額指数は「▲22.2」、前期比17.0ポイント改善したが、前年同期比では10.4ポイント後退した。

収益指数は「▲37.0」、前期比5.6ポイント後退、前年同期比でも3.7ポイント後退した。

## 運輸業

— 業況判断指数 前期比改善 ▲33.3 —

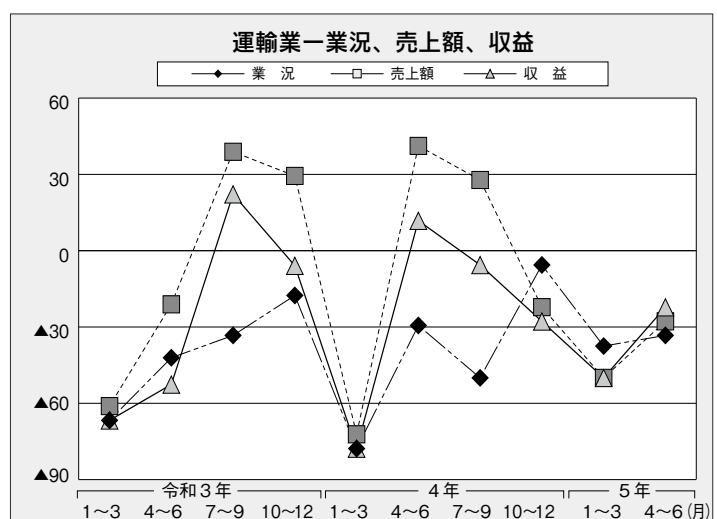
回答事業所18件（回答率90.0%）

管内運輸業18社による業況判断指数は「▲33.3」、前期比4.2ポイント改善したが、前年同期比では3.9ポイント後退した。

地域別では、市部が「▲60.0」前期比10.0ポイント後退、郡部は「0.0」前期比25.0ポイント改善した。

売上額指数は「▲27.8」、前期比22.2ポイント改善したが、前年同期比では69.0ポイント後退した。

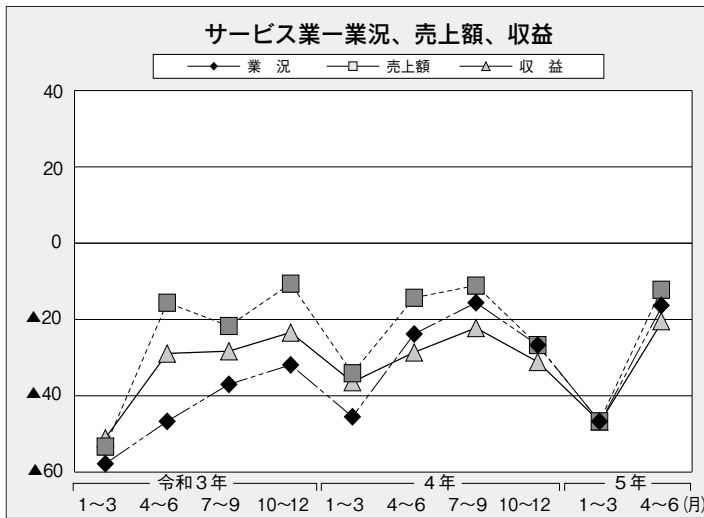
収益指数は「▲22.2」、前期比27.8ポイント改善したが、前年同期比では34.0ポイント後退した。



## サービス業

— 業況判断指数 前期比改善 ▲16.3 —

回答事業所49件 (回答率92.5%)



管内サービス業49社による業況判断指数は「▲16.3」、前期比30.4ポイント改善、前年同期比でも7.5ポイント改善した。

地域別では、市部が「▲14.7」前期比35.3ポイント改善、郡部も「▲20.0」前期比20.0ポイント改善した。

売上額指数は「▲12.2」、前期比34.5ポイント改善、前年同期比でも2.1ポイント改善した。

収益指数は「▲20.4」、前期比26.3ポイント改善、前年同期比でも8.2ポイント改善した。

## 鉱業

— 業況判断指数 前期比後退 ▲40.0 —

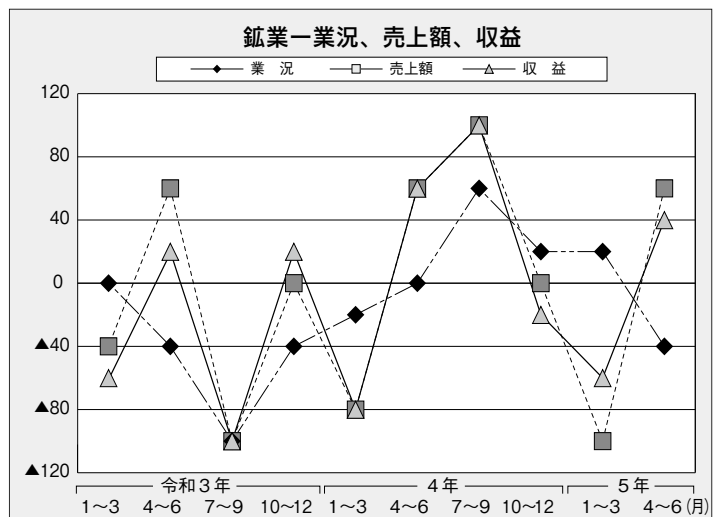
回答事業所5件 (回答率100.0%)

管内鉱業5社による業況判断指数は「▲40.0」、前期比60.0ポイント後退、前年同期比でも40.0ポイント後退した。

地域別では、市部が「▲100.0」前期比200.0ポイント後退、郡部も「▲25.0」前期比25.0ポイント後退した。

売上額指数は「60.0」、前期比160.0ポイント改善、前年同期比は横這いとなった。

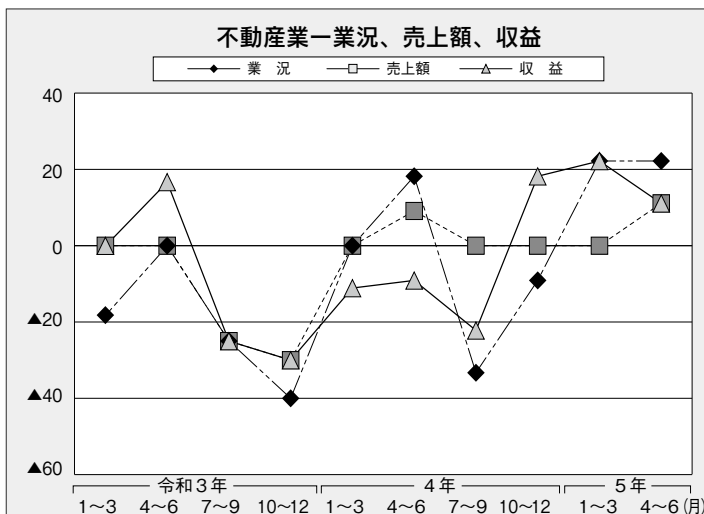
収益指数は「40.0」、前期比100.0ポイント改善したが、前年同期比では20.0ポイント後退した。



## 不動産業

— 業況判断指数 前期比横這い 22.2 —

回答事業所9件 (回答率81.8%)



管内不動産業9社による業況判断指数は「22.2」、前期比横這い、前年同期比では4.0ポイント改善した。

地域別では、市部が「12.5」前期比横這い、郡部も「100.0」前期比横這いとなった。

売上額指数は「11.1」、前期比11.1ポイント改善、前年同期比でも2.0ポイント改善した。

収益指数は「11.1」、前期比11.1ポイント後退したが、前年同期比では20.2ポイント改善した。

# 特別調査アンケート結果

「アフターコロナと中小企業」

**問1 貴社では賃上げ、もしくは一時金の支給を実施しましたか。実施した方は、その原資についてお答えください。**

◎賃上げの実施54.0%（135社）、一時金支給の実施27.2%（68社）

賃上げを実施した135社の原資は、「販売価格の引上げ」23.2%（58社）が最も多く、「内部留保の取り崩し」14.8%（37社）、「経費の節減」12.8%（32社）が続いた。

また、一時金支給を実施したと回答した68社の原資は、「内部留保の取り崩し」10.8%（27社）が最も多く、「経費の節減」8.0%（20社）、「販売価格の引上げ」6.4%（16社）が続いた。

なお、賃上げ及び一時金の支給は、製造業・建設業・鉱業で実施割合が高い結果となった。 単位：%

| 賃上げ及び一時金支給の原資（250社） |             | 全業種  | 製造業  | 卸売業  | 小売業  | 建設業  | 運輸業  | サービス業 | 鉱業   | 不動産  |
|---------------------|-------------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|
| 賃上げ                 | 販売価格の引上げ    | 23.2 | 44.8 | 29.2 | 16.1 | 20.4 | 16.7 | 22.4  | 40.0 | 11.1 |
|                     | 経費の節減       | 12.8 | 3.4  | 12.5 | 12.9 | 24.1 | 5.6  | 8.2   | 20.0 | 11.1 |
|                     | 内部留保の取り崩し   | 14.8 | 10.3 | 8.3  | 9.7  | 22.2 | 16.7 | 16.3  | 40.0 | 11.1 |
|                     | その他         | 3.2  | 10.3 | 0.0  | 0.0  | 5.6  | 0.0  | 4.1   | 0.0  | 0.0  |
|                     | 賃上げはしていない   | 46.0 | 31.0 | 50.0 | 61.3 | 27.8 | 61.1 | 49.0  | 0.0  | 66.7 |
| 一時金支給               | 販売価格の引上げ    | 6.4  | 13.8 | 8.3  | 6.5  | 1.9  | 5.6  | 4.1   | 20.0 | 11.1 |
|                     | 経費の節減       | 8.0  | 6.9  | 4.2  | 9.7  | 9.3  | 16.7 | 6.1   | 0.0  | 0.0  |
|                     | 内部留保の取り崩し   | 10.8 | 6.9  | 4.2  | 12.9 | 14.8 | 5.6  | 10.2  | 40.0 | 0.0  |
|                     | その他         | 2.0  | 3.4  | 0.0  | 0.0  | 3.7  | 0.0  | 4.1   | 0.0  | 0.0  |
|                     | 一時金は支給していない | 72.8 | 69.0 | 83.3 | 71.0 | 70.4 | 72.2 | 75.5  | 40.0 | 88.9 |

**問2 貴社では、昨今の原材料・仕入価格の上昇分や電力・エネルギー価格の上昇分相当を、販売価格に転嫁できていますか。**

◎「転嫁できていない」は、原材料等が33.2%（83社）、電力等が58.4%（146社）

原材料・仕入価格の上昇分について、販売価格への転嫁状況は「全て転嫁できている」が6.8%（17社）、「ほぼ転嫁できている」が20.8%（52社）、「やや転嫁できている」が39.2%（98社）となった。

また、電力・エネルギー価格の上昇分については、「全て転嫁できている」が3.6%（9社）、「ほぼ転嫁できている」が12.8%（32社）、「やや転嫁できている」が25.2%（63社）となった。

問1で賃上げ・一時金の支給割合が高かった製造業・建設業・鉱業で販売価格への転嫁状況も高くなった。 単位：%

| 原材料等の上昇分を販売価格に転嫁 |           | 全業種  | 製造業  | 卸売業  | 小売業  | 建設業  | 運輸業  | サービス業 | 鉱業   | 不動産  |
|------------------|-----------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|
| 原材料等             | 全て転嫁できている | 6.8  | 3.4  | 8.3  | 6.5  | 11.1 | 0.0  | 6.1   | 20.0 | 0.0  |
|                  | ほぼ転嫁できている | 20.8 | 31.0 | 37.5 | 22.6 | 22.2 | 5.6  | 10.2  | 40.0 | 0.0  |
|                  | やや転嫁できている | 39.2 | 37.9 | 33.3 | 33.9 | 53.7 | 44.4 | 36.7  | 40.0 | 11.1 |
|                  | 転嫁できていない  | 33.2 | 27.6 | 20.8 | 37.1 | 13.0 | 50.0 | 46.9  | 0.0  | 88.9 |
| 電力等              | 全て転嫁できている | 3.6  | 0.0  | 4.2  | 6.5  | 5.6  | 0.0  | 2.0   | 0.0  | 0.0  |
|                  | ほぼ転嫁できている | 12.8 | 13.8 | 12.5 | 11.3 | 16.7 | 5.6  | 8.2   | 80.0 | 0.0  |
|                  | やや転嫁できている | 25.2 | 27.6 | 20.8 | 19.4 | 42.6 | 22.2 | 14.3  | 20.0 | 33.3 |
|                  | 転嫁できていない  | 58.4 | 58.6 | 62.5 | 62.9 | 35.2 | 72.2 | 75.5  | 0.0  | 66.7 |

**問3 貴社の現在の売上について、新型コロナウイルス感染拡大前（およそ3年前）と比べ、どの程度となっていますか。**

◎コロナ前の売上と「ほぼ変わらない～大幅増加」との回答は64.0%（160社）

現在の売上状況について、コロナ前の売上に比べ「ほぼ変わらない」が46.4%（116社）、「やや減少～大幅減少」が36.0%（90社）、「大幅増加～やや増加」が17.6%（44社）となった。

業種別に見ると、不動産業・製造業・小売業で「大幅増加～やや増加」の割合が高く、小売業・運輸業・サービス業で「やや減少～大幅減少」の割合が高くなっている。

単位：%

| 現在の売上は感染拡大前と比較して  | 全業種  | 製造業  | 卸売業  | 小売業  | 建設業  | 運輸業  | サービス業 | 鉱業   | 不動産  |
|-------------------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|
| 大幅増加 (201%以上)     | 0.4  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 2.0   | 0.0  | 0.0  |
| 増加 (151%~200%)    | 1.2  | 0.0  | 0.0  | 1.6  | 0.0  | 0.0  | 2.0   | 20.0 | 0.0  |
| やや増加 (111%~150%)  | 16.0 | 31.0 | 20.8 | 19.4 | 7.4  | 11.1 | 8.2   | 0.0  | 44.4 |
| ほぼ変わらない (90~110%) | 46.4 | 48.3 | 54.2 | 33.9 | 57.4 | 44.4 | 46.9  | 60.0 | 33.3 |
| やや減少 (71%~89%)    | 24.0 | 6.9  | 16.7 | 32.3 | 20.4 | 33.3 | 30.6  | 20.0 | 11.1 |
| 減少 (51%~70%)      | 9.2  | 10.3 | 4.2  | 11.3 | 13.0 | 5.6  | 8.2   | 0.0  | 0.0  |
| 大幅減少 (50%以下)      | 2.8  | 3.4  | 4.2  | 1.6  | 1.9  | 5.6  | 2.0   | 0.0  | 11.1 |

## 問4 貴社では、3~5年後に向けて、現在の事業をどのように展開していきたいとお考えですか。

### ◎「現状のまま継続」が過半数を超える

3~5年後に向けての事業展開について、「現在の事業を、現状のまま継続したい」が55.2% (138社)、「新しい販路・市場を開拓したい」が22.4% (56社)、「特に考えていない (わからない)」が10.0% (25社) と続いた。また、「全く異なる事業を手がけたい」は2.8% (7社) と最も少ない回答となった。

業種別に見ると、「現在の事業を、現状のまま継続したい」との回答は、鉱業100% (5社)、建設業63.0% (34社)、小売業58.1% (36社)、サービス業57.1% (28社) と続き、「新しい販路・市場を開拓したい」との回答は、不動産業44.4% (4社)、製造業37.9% (11社)、卸売業37.5% (9社) と続いた。

単位：%

| 3~5年後に向けて、どのように展開   | 全業種  | 製造業  | 卸売業  | 小売業  | 建設業  | 運輸業  | サービス業 | 鉱業    | 不動産  |
|---------------------|------|------|------|------|------|------|-------|-------|------|
| 現在の事業を、現状のまま継続したい   | 55.2 | 44.8 | 41.7 | 58.1 | 63.0 | 50.0 | 57.1  | 100.0 | 33.3 |
| 新しい販路・市場を開拓したい      | 22.4 | 37.9 | 37.5 | 16.1 | 13.0 | 22.2 | 22.4  | 0.0   | 44.4 |
| 新しい製品・商品・サービスを開発したい | 4.4  | 3.4  | 4.2  | 6.5  | 5.6  | 0.0  | 4.1   | 0.0   | 0.0  |
| 全く異なる事業を手がけたい       | 2.8  | 0.0  | 4.2  | 1.6  | 3.7  | 0.0  | 4.1   | 0.0   | 11.1 |
| 事業は縮小・撤退する          | 5.2  | 6.9  | 0.0  | 9.7  | 3.7  | 5.6  | 2.0   | 0.0   | 11.1 |
| 特に考えていない (わからない)    | 10.0 | 6.9  | 12.5 | 8.1  | 11.1 | 22.2 | 10.2  | 0.0   | 0.0  |

## 問5 貴社では、人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることはありますか。

### ◎約半数が「賃上げ等、待遇面の改善」を実施している

人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることについては、「賃上げ等、待遇面の改善」が48.4% (121社) と調査対象先の約半数が実施しており、「高齢者の就業促進」が22.8% (57社)、「ワークライフバランスの充実」が22.4% (56社) と続いた。

各項目を業種別に見ると、「賃上げ等、待遇面の改善」については、建設業61.1% (33社) 運輸業55.6% (10社) 製造業51.7% (15社) が高い割合で実施されており、「高齢者の就業促進」では、鉱業40.0% (2社) 不動産業33.3% (3社) 建設業31.5% (17社)、「ワークライフバランスの充実」では鉱業60.0% (3社) 不動産業33.3% (3社) 製造業31.0% (9社) などとなっている。

(最大3つまで回答) 単位：%

| 人材確保のための職場環境改善対応  | 全業種  | 製造業  | 卸売業  | 小売業  | 建設業  | 運輸業  | サービス業 | 鉱業   | 不動産  |
|-------------------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|
| 賃上げ等、待遇面の改善       | 48.4 | 51.7 | 50.0 | 37.1 | 61.1 | 55.6 | 44.9  | 40.0 | 44.4 |
| ワークライフバランスの充実     | 22.4 | 31.0 | 20.8 | 16.1 | 24.1 | 22.2 | 18.4  | 60.0 | 33.3 |
| テレワーク等、IT化の推進     | 5.6  | 3.4  | 0.0  | 4.8  | 11.1 | 0.0  | 8.2   | 0.0  | 0.0  |
| 人事管理 (評価、処遇) の適正化 | 15.2 | 20.7 | 16.7 | 19.4 | 13.0 | 5.6  | 12.2  | 0.0  | 22.2 |
| 非正規雇用の処遇改善        | 7.6  | 10.3 | 4.2  | 9.7  | 5.6  | 5.6  | 10.2  | 0.0  | 0.0  |
| 高齢者の就業促進          | 22.8 | 20.7 | 12.5 | 17.7 | 31.5 | 22.2 | 22.4  | 40.0 | 33.3 |
| 女性が活躍しやすい環境整備     | 11.2 | 13.8 | 16.7 | 12.9 | 5.6  | 22.2 | 8.2   | 0.0  | 11.1 |
| 外国人材の活用           | 4.8  | 3.4  | 8.3  | 1.6  | 5.6  | 0.0  | 10.2  | 0.0  | 0.0  |
| 子育て、介護との両立        | 6.0  | 3.4  | 0.0  | 8.1  | 7.4  | 0.0  | 8.2   | 0.0  | 11.1 |
| 特になし              | 31.6 | 20.7 | 33.3 | 41.9 | 25.9 | 16.7 | 32.7  | 40.0 | 44.4 |



# 管内主要経済統計

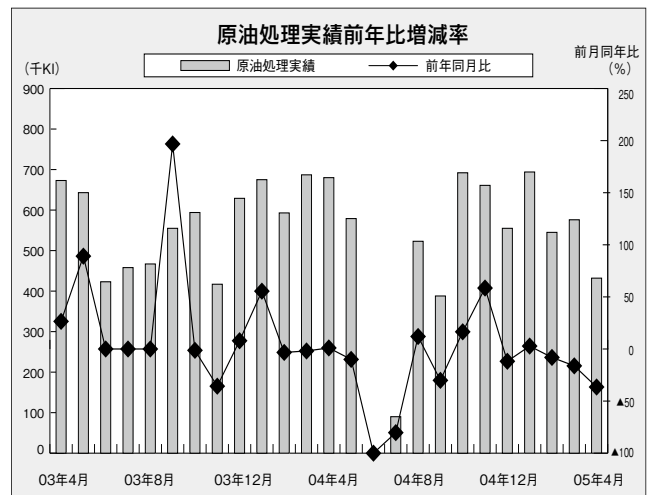
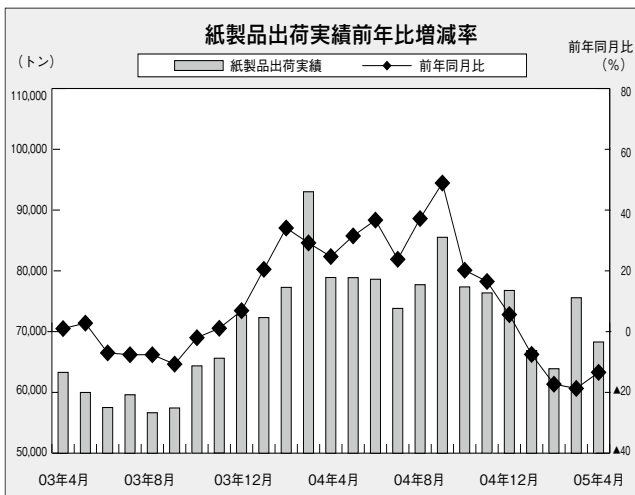
## 1. 製造業の状況

### 主要製造業生産動向

(単位：比%)

|        | 紙製品出荷実績<br>トン | 前年<br>同月比 | 原油処理実績<br>千kl | 前年<br>同月比 |        | 紙製品出荷実績<br>トン | 前年<br>同月比 | 原油処理実績<br>千kl | 前年<br>同月比 |
|--------|---------------|-----------|---------------|-----------|--------|---------------|-----------|---------------|-----------|
| 04年04月 | 78,904        | 24.7      | 680           | 1.0       | 04年11月 | 76,371        | 16.5      | 661           | 58.5      |
| 04年05月 | 78,878        | 31.5      | 579           | ▲ 10.0    | 04年12月 | 76,772        | 5.6       | 555           | ▲ 11.8    |
| 04年06月 | 78,621        | 36.7      | 0             | ▲ 100.0   | 05年01月 | 66,877        | ▲ 7.5     | 694           | 2.8       |
| 04年07月 | 73,821        | 23.8      | 90            | ▲ 80.3    | 05年02月 | 63,891        | ▲ 17.3    | 545           | ▲ 8.1     |
| 04年08月 | 77,718        | 37.2      | 523           | 12.0      | 05年03月 | 75,572        | ▲ 18.7    | 576           | ▲ 16.2    |
| 04年09月 | 85,521        | 48.9      | 388           | ▲ 30.1    | 05年04月 | 68,310        | ▲ 13.4    | 432           | ▲ 36.5    |
| 04年10月 | 77,358        | 20.2      | 692           | 16.5      |        |               |           |               |           |

\*資料出所 … 苫小牧商工会議所調査月報



## 2. 土木・建設の状況

### ① 公共工事

(単位：百万円・%)

|        | 苫小牧市  |        | 室蘭建設管理部 |        | 室蘭開発建設部 |        |
|--------|-------|--------|---------|--------|---------|--------|
|        | 金額    | 前年比    | 金額      | 前年比    | 金額      | 前年比    |
| 04年04月 | 348   | ▲ 75.9 | 481     | 440.4  | 7,201   | ▲ 39.7 |
| 04年05月 | 1,863 | 196.7  | 164     | ▲ 75.7 | 4,180   | ▲ 27.8 |
| 04年06月 | 1,563 | ▲ 30.3 | 1,521   | 107.8  | 4,523   | ▲ 15.3 |
| 04年07月 | 495   | ▲ 39.3 | 613     | ▲ 37.3 | 2,805   | ▲ 28.9 |
| 04年08月 | 636   | ▲ 42.8 | 1,037   | ▲ 1.0  | 627     | ▲ 91.4 |
| 04年09月 | 633   | ▲ 44.5 | 711     | 5.5    | 687     | ▲ 83.0 |
| 04年10月 | 334   | ▲ 65.2 | 103     | ▲ 75.8 | 3,515   | —      |
| 04年11月 | 395   | 11.6   | 418     | 44.1   | 242     | ▲ 28.8 |
| 04年12月 | 79    | ▲ 58.2 | 294     | 635.0  | 367     | —      |
| 05年01月 | 4     | —      | 31      | ▲ 65.9 | 165     | —      |
| 05年02月 | 3     | —      | 13      | 8.3    | 205     | ▲ 92.2 |
| 05年03月 | 644   | ▲ 9.4  | 1,070   | ▲ 4.7  | 4,349   | ▲ 28.5 |
| 05年04月 | 348   | 0.0    | 374     | ▲ 22.2 | 5,461   | ▲ 24.2 |

\*資料出所 — 苫小牧市、苫小牧商工会議所調査月報